

野村日本債券ファンド (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第16期(決算日2018年1月24日)

作成対象期間(2017年1月25日~2018年1月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2002年1月25日以降、無期限とします。	
運用方針	親投資信託である日本アクティブ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。ファンドはNOMURA-BPI総合をベンチマークとします。	
主な投資対象	野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け)	「日本アクティブ債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本アクティブ債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け)	株式への直接投資は行いません。 株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	日本アクティブ債券マザーファンド	株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	み	期	NOMURA-BPI総合	期			
	円	分	金	騰	NOMURA-BPI総合	騰	%	%	百万円
12期(2014年1月24日)	12,521		5	1.9	352.772	2.4	97.6	—	10,551
13期(2015年1月26日)	12,910		5	3.1	365.504	3.6	95.2	—	12,049
14期(2016年1月25日)	13,034		5	1.0	370.386	1.3	93.2	—	13,358
15期(2017年1月24日)	13,319		5	2.2	379.053	2.3	98.0	—	14,776
16期(2018年1月24日)	13,328		5	0.1	379.814	0.2	97.2	—	14,633

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
		騰	落	NOMURA-BPI総合	騰		
	円		率	NOMURA-BPI総合		%	%
(期首) 2017年1月24日	13,319		%	379.053		98.0	—
1月末	13,270	△0.4		377.739	△0.3	98.3	—
2月末	13,314	△0.0		378.896	△0.0	97.6	—
3月末	13,301	△0.1		378.492	△0.1	97.5	—
4月末	13,365	0.3		380.333	0.3	96.9	—
5月末	13,337	0.1		379.549	0.1	98.1	—
6月末	13,307	△0.1		378.570	△0.1	97.5	—
7月末	13,310	△0.1		378.545	△0.1	98.1	—
8月末	13,379	0.5		380.579	0.4	98.1	—
9月末	13,330	0.1		379.266	0.1	97.9	—
10月末	13,321	0.0		379.268	0.1	97.4	—
11月末	13,354	0.3		380.257	0.3	97.2	—
12月末	13,360	0.3		380.513	0.4	95.8	—
(期末) 2018年1月24日	13,333		0.1	379.814	0.2	97.2	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

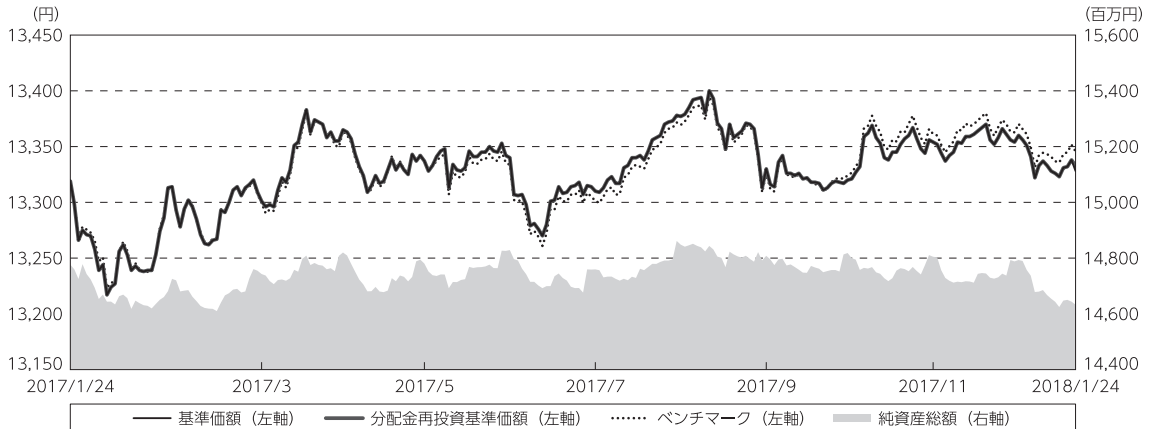
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：13,319円

期末：13,328円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：0.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年1月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2017年1月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,319円から期末13,333円（分配金込み）に14円の値上がりとなりました。

- 上昇要因：・2017年8月に北朝鮮情勢の緊迫化により安全資産とされる国債への需要が高まり、債券利回りが低下（価格は上昇）したこと
- ・保有する債券から金利収入を得たこと

○投資環境

今期の10年国債利回りは0.04%程度でスタートしました。2016年11月の米国大統領選でトランプ氏が勝利して以降、海外債券利回りが大幅に上昇していたため、期の前半は国内債券利回りもやや不安定な動きが続いていました。しかし、2017年2月に日銀が10年国債に対し利回り0.11%で金額無制限の指値買入オペを実施したことで、国内債券利回りの上昇は抑制されました。4月には10年国債利回りが一時0%程度まで低下しましたが、日銀が短中期債の国債買入額を段階的に減額したことを受け、利回りは上昇に転じました。8月以降、北朝鮮情勢が緊迫化する中で、安全資産とされる国債への需要が高まり、10年国債利回りは一時マイナス圏へと低下しました。しかしその後は、堅調な景気に支えられた米国の利上げ期待の高まりから、海外債券利回りの上昇に連れて国内債券利回りは上昇に転じ、期末の10年国債利回りは0.08%程度となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）〕

親投資信託である〔日本アクティブ債券マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持しました。

〔日本アクティブ債券マザーファンド〕

・デュレーション

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には中期・超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率※は+0.1%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+0.2%を0.1ポイント下回りました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）込みで算出しております。

【主な差異要因】

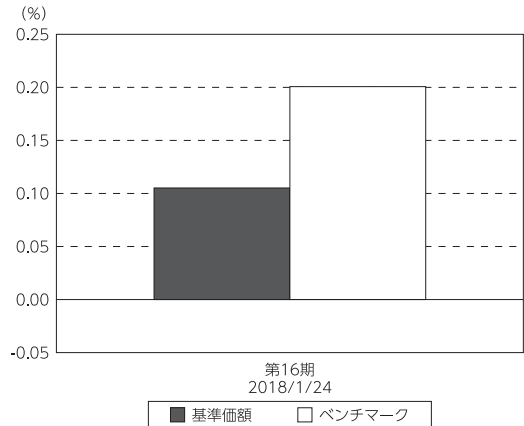
（プラス要因）

- ・ 相対的に金利の低下幅が大きかった残存15～20年の債券を多めに組み入れていたこと
- ・ ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乘せ金利）の厚い事業債を多めに組み入れていたこと

（マイナス要因）

- ・ 信託報酬等、ファンド運用に関わる諸コストを計上したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

分配金につきましては、基準価額水準等を勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。

なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期
	2017年1月25日～ 2018年1月24日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.038%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,327

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[日本アクティブ債券マザーファンド]

- ・国内景気は、労働市場の引き締まりを背景とした雇用拡大と賃上げの動きが続く中、個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和（イールドカーブ・コントロール）」が継続する下で、低水準での推移が継続すると予想しています。なお、堅調な景気に支えられ物価上昇率が高まっていく場合には、日銀が金融緩和度合いを弱めるために長期金利の誘導目標を引き上げる可能性もあるため、引き続き日銀の政策動向を注視して参ります。
- ・引き続きポートフォリオのデュレーションをベンチマークのデュレーション程度に原則として維持し、イールドカーブ（利回り曲線）の形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより超過収益の獲得を目指します。

[野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である〔日本アクティブ債券マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1 月25日～2018年 1 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 79	% 0.594	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(36)	(0.270)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.270)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0.596	
期中の平均基準価額は、13,329円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年 1 月25日～2018年 1 月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本アクティブ債券マザーファンド	千口 799,305	千円 1,197,300	千口 963,725	千円 1,442,600

* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月25日～2018年1月24日)

利害関係人との取引状況

<野村日本債券ファンド（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<日本アクティブ債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 36,314	百万円 2,954	% 8.1	百万円 36,187	百万円 4,615	% 12.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年1月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本アクティブ債券マザーファンド	千口 9,882,721	千口 9,718,301	千円 14,603,691

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本アクティブ債券マザーファンド	千円 14,603,691	% 99.3
コール・ローン等、その他	98,189	0.7
投資信託財産総額	14,701,880	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年1月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,701,880,928
コール・ローン等	86,089,563
日本アクティブ債券マザーファンド(評価額)	14,603,691,365
未収入金	12,100,000
(B) 負債	68,822,176
未払収益分配金	5,489,760
未払解約金	18,969,666
未払信託報酬	44,201,976
未払利息	101
その他未払費用	160,673
(C) 純資産総額(A-B)	14,633,058,752
元本	10,979,521,316
次期繰越損益金	3,653,537,436
(D) 受益権総口数	10,979,521,316口
1万円当たり基準価額(C/D)	13,328円

(注) 期首元本額は11,094,609,295円、期中追加設定元本額は1,657,392,607円、期中一部解約元本額は1,772,480,586円、1口当たり純資産額は1,3328円です。

○損益の状況（2017年1月25日～2018年1月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 25,715
支払利息	△ 25,715
(B) 有価証券売買損益	101,194,833
売買益	114,427,360
売買損	△ 13,232,527
(C) 信託報酬等	△ 87,879,032
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,290,086
(E) 前期繰越損益金	778,202,305
(F) 追加信託差損益金	2,867,534,805
(配当等相当額)	(2,662,306,001)
(売買損益相当額)	(205,228,804)
(G) 計(D+E+F)	3,659,027,196
(H) 収益分配金	△ 5,489,760
次期繰越損益金(G+H)	3,653,537,436
追加信託差損益金	2,867,534,805
(配当等相当額)	(2,663,879,948)
(売買損益相当額)	(203,654,857)
分配準備積立金	803,214,928
繰越損益金	△ 17,212,297

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年1月25日～2018年1月24日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年1月25日～ 2018年1月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	30,502,383円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,850,322,508円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	778,202,305円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,659,027,196円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,332円
g. 分配金	5,489,760円
h. 分配金(1万円当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

○お知らせ

- ①信託財産留保額について、廃止をする所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年2月28日＞
- ②スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③金利先渡し取引および為替先渡し取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ④信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年10月17日＞

日本アクティブ債券マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2018年1月24日）

作成対象期間（2017年1月25日～2018年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。公社債への投資にあたっては、ポートフォリオのデュレーションをNOMURA-BPI総合のデュレーション程度に原則として維持することにより、わが国の債券市場の動きを捉えることを目指します。また、イールドカーブの形状分析、債券種別間（セクター等）のスパレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指します。なお、運用の効率化を図るために、債券先物取引を活用することがあります。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰落	中率	NOMURA-BPI総合	期騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2014年1月24日)	13,768	2.4	352,772	2.4	97.9	—	10,519
13期(2015年1月26日)	14,284	3.7	365,504	3.6	95.5	—	12,004
14期(2016年1月25日)	14,511	1.6	370,386	1.3	93.5	—	13,318
15期(2017年1月24日)	14,922	2.8	379,053	2.3	98.2	—	14,747
16期(2018年1月24日)	15,027	0.7	379,814	0.2	97.4	—	14,603

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率
	騰落	率	NOMURA-BPI総合	騰落率		
(期首) 2017年1月24日	円	%		%	%	%
	14,922	—	379,053	—	98.2	—
1月末	14,869	△0.4	377,739	△0.3	98.4	—
2月末	14,925	0.0	378,896	△0.0	97.8	—
3月末	14,918	△0.0	378,492	△0.1	97.7	—
4月末	14,997	0.5	380,333	0.3	97.1	—
5月末	14,973	0.3	379,549	0.1	98.2	—
6月末	14,947	0.2	378,570	△0.1	97.7	—
7月末	14,958	0.2	378,545	△0.1	98.3	—
8月末	15,044	0.8	380,579	0.4	98.3	—
9月末	14,995	0.5	379,266	0.1	98.1	—
10月末	14,993	0.5	379,268	0.1	97.5	—
11月末	15,037	0.8	380,257	0.3	97.4	—
12月末	15,051	0.9	380,513	0.4	96.0	—
(期末) 2018年1月24日	円	%		%	%	%
	15,027	0.7	379,814	0.2	97.4	—

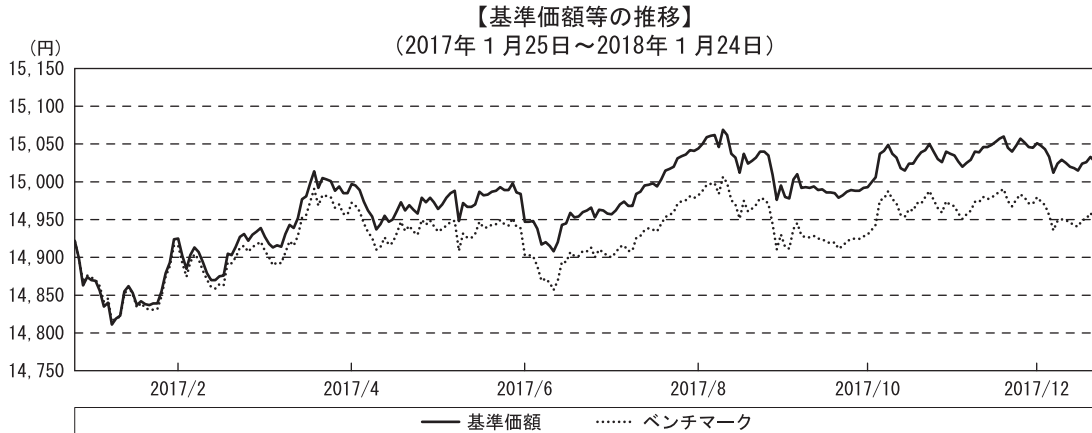
*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,922円から期末15,027円に105円の値上がりとなりました。

- 上昇要因：
- ・ 2017年8月に北朝鮮情勢の緊迫化により安全資産とされる国債への需要が高まり、債券利回りが低下（価格は上昇）したこと
 - ・ 保有する債券から金利収入を得たこと

○当ファンドのポートフォリオ

・デュレーション

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には中期・超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行いました。

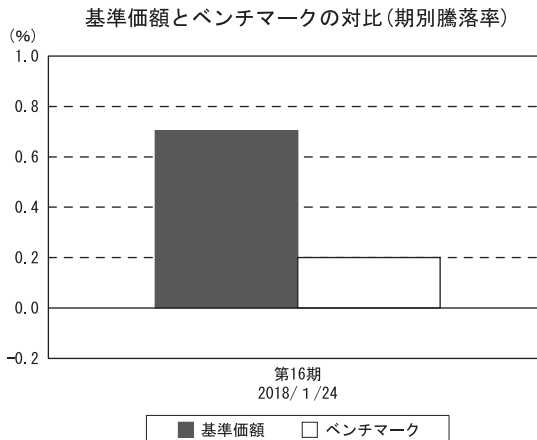
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+0.7%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+0.2%を0.5ポイント上回りました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・ 相対的に金利の低下幅が大きかった残存15～20年の債券を多めに組み入れていたこと
- ・ ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債を多めに組み入れていたこと



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎今後の運用方針

国内景気は、労働市場の引き締まりを背景とした雇用拡大と賃上げの動きが続く中、個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和（イールドカーブ・コントロール）」が継続する下で、低水準での推移が継続すると予想しています。なお、堅調な景気に支えられ物価上昇率が高まっていく場合には、日銀が金融緩和度合いを弱めるために長期金利の誘導目標を引き上げる可能性もあるため、引き続き日銀の政策動向を注視して参ります。

引き続きポートフォリオのデュレーションをベンチマークのデュレーション程度に原則として維持し、イールドカーブ（利回り曲線）の形状分析、債券種別間（セクター等）のスプレッド分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、割安と判断される銘柄に投資することにより超過収益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月25日～2018年1月24日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年1月25日～2018年1月24日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	32,606,357	34,670,111
	地方債証券	100,047	—
	特殊債券	604,431	100,441
	社債券（投資法人債券を含む）	3,004,091	(23,709)
			1,417,023
			(350,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月25日～2018年1月24日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 2,954	% 8.1	百万円 36,314	百万円 4,615	% 12.8	百万円 36,187

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年1月24日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,200,000	6,377,679	43.7	—	41.3	1.1	1.3
地方債証券	100,000	99,999	0.7	—	0.7	—	—
	(100,000)	(99,999)	(0.7)	(—)	(0.7)	(—)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	765,069	777,404	5.3	—	5.3	—	—
	(765,069)	(777,404)	(5.3)	(—)	(5.3)	(—)	(—)
金融債券	100,000	100,059	0.7	—	—	—	0.7
	(100,000)	(100,059)	(0.7)	(—)	(—)	(—)	(0.7)
普通社債券 (含む投資法人債券)	6,800,000	6,862,520	47.0	—	15.9	26.3	4.8
	(6,800,000)	(6,862,520)	(47.0)	(—)	(15.9)	(26.3)	(4.8)
合 計	13,965,069	14,217,662	97.4	—	63.2	27.4	6.8
	(7,765,069)	(7,839,983)	(53.7)	(—)	(21.9)	(26.3)	(5.5)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付(2年)第379回	0.1	190,000	190,706	2019/8/15
国庫債券	利付(5年)第131回	0.1	160,000	161,230	2022/3/20
国庫債券	利付(40年)第9回	0.4	160,000	131,673	2056/3/20
国庫債券	利付(10年)第339回	0.4	990,000	1,019,660	2025/6/20
国庫債券	利付(10年)第344回	0.1	200,000	201,120	2026/9/20
国庫債券	利付(10年)第345回	0.1	880,000	884,285	2026/12/20
国庫債券	利付(30年)第44回	1.7	140,000	171,829	2044/9/20
国庫債券	利付(30年)第48回	1.4	140,000	161,764	2045/9/20
国庫債券	利付(30年)第54回	0.8	190,000	189,773	2047/3/20
国庫債券	利付(20年)第152回	1.2	460,000	516,971	2035/3/20
国庫債券	利付(20年)第154回	1.2	370,000	415,373	2035/9/20
国庫債券	利付(20年)第161回	0.6	1,800,000	1,810,998	2037/6/20
国庫債券	利付(20年)第162回	0.6	520,000	522,293	2037/9/20
小	計		6,200,000	6,377,679	
地方債証券					
東京都	公募第762回	0.175	100,000	99,999	2026/12/18
小	計		100,000	99,999	
特殊債券(除く金融債)					
中部国際空港債券	政府保証第18回	0.668	100,000	103,364	2023/3/22
地方公共団体金融機構債券	第74回	0.519	100,000	102,506	2025/7/28
西日本高速道路	第34回	0.335	100,000	100,574	2027/2/16
貸付債権担保第103回住宅金融支援機構債券		0.86	87,517	90,132	2050/12/10
貸付債権担保第104回住宅金融支援機構債券		0.85	88,623	91,204	2051/1/10
貸付債権担保第113回住宅金融支援機構債券		0.37	95,010	94,796	2051/10/10
貸付債権担保第118回住宅金融支援機構債券		0.47	96,966	97,466	2052/3/10
貸付債権担保第119回住宅金融支援機構債券		0.46	96,953	97,361	2052/4/10
小	計		765,069	777,404	
金融債券					
商工債券	利付(3年)第191回	0.17	100,000	100,059	2018/12/27
小	計		100,000	100,059	
普通社債券(含む投資法人債券)					
中部電力	第500回	0.875	100,000	103,764	2024/5/24
中部電力	第511回	0.21	100,000	98,640	2026/7/24
関西電力	第507回	0.29	100,000	99,912	2023/12/20
中国電力	第382回	0.517	200,000	202,734	2021/5/25
東北電力	第473回	0.597	100,000	101,508	2021/4/23
東北電力	第490回	0.22	100,000	99,874	2023/2/24
九州電力	第447回	0.24	100,000	99,950	2023/1/25
北海道電力	第320回	0.585	100,000	101,436	2021/12/24
東京電力パワーグリッド	第2回	0.58	100,000	100,860	2022/3/9
東京電力パワーグリッド	第3回	0.52	100,000	100,569	2022/6/20
東京電力パワーグリッド	第4回	0.69	100,000	100,894	2024/6/20
五洋建設	第3回社債間限定同順位特約付	0.68	100,000	100,854	2021/7/30
五洋建設	第4回社債間限定同順位特約付	0.14	100,000	99,875	2020/9/15
大王製紙	第18回社債間限定同順位特約付	0.42	100,000	99,885	2022/3/22

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
大王製紙	第19回社債間限定同順位特約付	0.42	100,000	99,838	2022/12/14
D I C	第36回社債間限定同順位特約付	0.53	100,000	101,307	2022/2/4
キッツ	第3回社債間限定同順位特約付	0.537	100,000	101,045	2022/9/16
日本電気	第48回社債間限定同順位特約付	0.658	100,000	101,489	2022/7/15
日本電気	第49回社債間限定同順位特約付	0.11	100,000	99,916	2020/6/15
富士通	第36回社債間限定同順位特約付	0.562	100,000	101,231	2021/6/11
富士通	第38回社債間限定同順位特約付	0.533	100,000	101,391	2022/7/22
パナソニック	第13回社債間限定同順位特約付	0.568	100,000	101,437	2022/3/18
日立造船	第24回社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	99,899	2024/9/13
日本生命2015基金特定目的会社	第1回特定社債	0.406	100,000	100,265	2019/8/5
コンコルディア・フィナンシャルグループ	第1回期限前償還条項	0.5	100,000	100,300	2027/3/19
明治安田生命2016基金特定目的会社	第1回B号特定社債	0.28	200,000	199,908	2021/8/9
日本生命2017基金特定目的会社	第1回特定社債	0.304	100,000	100,073	2021/8/2
明治安田生命2017基金特定目的会社	第1回特定社債	0.35	100,000	100,207	2022/8/4
明治安田生命	第3回A号劣後特約付	1.11	100,000	99,800	2047/11/6
丸紅	第101回社債間限定同順位特約付	0.436	100,000	100,598	2021/7/23
兼松	第4回無担保社債間限定同順位特約付	0.57	100,000	99,729	2024/12/13
阪和興業	第29回社債間限定同順位特約付	0.27	100,000	99,920	2022/6/9
新生銀行	第2回社債間限定同順位特約付	0.367	100,000	100,404	2019/12/11
三菱UFJフィナンシャル・グループ	第1回劣後特約付	0.94	100,000	102,670	2024/6/26
三井住友トラスト・ホールディングス	第1回劣後特約付	0.857	100,000	102,151	2024/9/5
三菱東京UFJ銀行	第28回無担保社債(劣後特約付)	1.56	100,000	104,010	2021/1/20
三菱東京UFJ銀行	第37回劣後特約付	1.39	100,000	104,656	2022/5/31
りそな銀行	第11回劣後特約付	1.78	100,000	105,948	2022/3/15
千葉銀行	第1回劣後特約付	0.911	100,000	102,489	2024/8/29
三菱UFJ信託銀行	第6回劣後特約付	1.9	100,000	103,587	2020/3/2
みずほフィナンシャルグループ	第1回劣後特約付	0.95	100,000	102,722	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ	第3回劣後特約付	0.81	100,000	101,891	2024/12/18
日産フィナンシャルサービス	第42回社債間限定同順位特約付	0.001	200,000	199,070	2020/9/18
アコム	第64回特定社債間限定同順位特約付	0.88	100,000	100,379	2018/9/5
アコム	第65回特定社債間限定同順位特約付	0.7	100,000	100,673	2020/2/28
アコム	第68回特定社債間限定同順位特約付	0.95	100,000	101,864	2022/6/6
アコム	第74回特定社債間限定同順位特約付	0.59	100,000	100,146	2024/2/28
オリエントコーポレーション	第6回社債間限定同順位特約付	0.3	100,000	100,012	2019/1/22
オリエントコーポレーション	第9回社債間限定同順位特約付	0.46	100,000	99,417	2023/7/21
オリエントコーポレーション	第11回社債間限定同順位特約付	0.41	100,000	99,988	2021/12/16
アプラスフィナンシャル	第3回社債間限定同順位特約付	0.64	100,000	100,470	2020/6/19
第2回財政融資マスタートラスト特定目的会社	第1回特定社債	1.98	100,000	100,665	2018/6/20
三井住友海上火災保険	第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	0.85	100,000	99,960	2077/12/10
損保ジャパン日本興亜	第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.06	100,000	100,170	2077/4/26
三菱地所	第1回利払繰延条項 期限前償還条項劣後特約付	1.02	100,000	100,192	2076/2/3
三菱地所	第113回担保提供制限等財務上特約無	1.067	100,000	105,232	2024/12/27
三菱地所	第120回担保提供制限等財務上特約無	0.24	100,000	99,170	2027/6/18
相鉄ホールディングス	第36回相模鉄道株式会社保証付	0.7	100,000	100,552	2032/1/30
近畿日本鉄道	第90回特定社債間限定同順位特約付	0.62	100,000	101,546	2022/2/25
センコー	第6回社債間限定同順位特約付	0.5	100,000	100,866	2021/12/3

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第1回非上位円貨社債		0.64	100,000	101,247	2022/1/27
クレディ・アグリコル 第1回非上位円貨社債(2017)		0.443	100,000	100,419	2022/6/9
パークレイズ・ピーエルシー 第1回円貨社債		0.623	100,000	100,282	2018/9/14
モルガン・スタンレー 第9回円貨社債		0.557	100,000	100,121	2018/5/22
ソシエテ・ジェネラル 第1回非上位円貨社債(2017)		0.448	100,000	100,442	2022/5/26
小	計		6,800,000	6,862,520	
合	計		13,965,069	14,217,662	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 14,217,662	% 96.8
コール・ローン等、その他	472,966	3.2
投資信託財産総額	14,690,628	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,690,628,724
コール・ローン等	382,159,756
公社債(評価額)	14,217,662,574
未収入金	71,038,800
未収利息	16,301,707
前払費用	3,465,887
(B) 負債	87,101,648
未払金	75,001,200
未払解約金	12,100,000
未払利息	448
(C) 純資産総額(A-B)	14,603,527,076
元本	9,718,301,301
次期繰越損益金	4,885,225,775
(D) 受益権総口数	9,718,301,301口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,027円

(注) 期首元本額は9,882,721,237円、期中追加設定元本額は799,305,280円、期中一部解約元本額は963,725,216円、1口当たり純資産額は1,5027円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け) 9,718,301,301円

○損益の状況 (2017年1月25日～2018年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	116,159,412
受取利息	116,309,807
支払利息	△ 150,395
(B) 有価証券売買損益	△ 14,660,915
売買益	81,423,355
売買損	△ 96,084,270
(C) 当期損益金(A+B)	101,498,497
(D) 前期繰越損益金	4,864,607,342
(E) 追加信託差損益金	397,994,720
(F) 解約差損益金	△ 478,874,784
(G) 計(C+D+E+F)	4,885,225,775
次期繰越損益金(G)	4,885,225,775

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②金利先渡取引および為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年10月17日>